Vol.19　No.217
2019 年 04 月

アジア・マンスリー

（ASIA MONTHLY）

トピックス

１．インドのスタートアップへ高まる期待（岩崎　薫里）・・・・・・・・・・1
２．中国の景気対策が本格化（関　辰一）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

各国・地域の経済動向

1.　台　　湾　*景気は減速*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
2.　マレーシア　*景気は春以降持ち直しへ*・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
3.　フィリピン　*高まる利下げ期待*・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
4.　中　　国　*全人代で二つの対外方針転換*・・・・・・・・・・・・・・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

上席主任研究員　岩崎　薫里
（iwasaki.kaori@jri.co.jp）

インドのスタートアップへ高まる期待

インドでスタートアップ（ベンチャー企業）の立ち上げが活発化している。将来的にはインドが中国に次ぐスタートアップ大国になるとの期待が盛り上がり、世界中から投資・買収資金が流入している。

■スタートアップ立ち上げの活発化

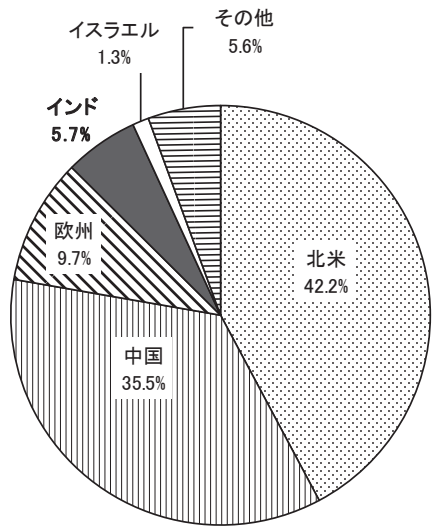
インドはこれまでオフショア開発（システムやソフトウェア開発の海外事業者等への委託）および海外 BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング、IT 運用業務や間接業務等の海外移転）の世界的な拠点として広く知られてきたが、近年、世界の主要企業が IT の研究開発拠点をインドに設立している。そうして蓄積された知識、技術、人材を基盤としたスタートアップの立ち上げがここにきて活発化し、インドはスタートアップ創出の地としても注目されるようになっている。インドの IT 企業の業界団体 NASSCOM によると、技術系スタートアップだけでも、2016 年以降、毎年 1,000 社以上が誕生している。スタートアップのなかからはユニコーン、すなわち推定評価額 10 億ドル以上の未上場企業になるまでに大きく成長するところも 13 社出現している（調査会社 CB Insights 集計、2019 年 1 月時点）。

インドのスタートアップは、先進国で成功した事業やビジネスモデルを取り入れて自国で事業展開するタイムマシン型が中心である。ただし、成功しているスタートアップは、単に先進国企業をコピーするのではなく、インドの事情に合わせて修正を加えている。電子商取引であれば、インドの劣悪な物流網に対処するための独自の物流システムの構築、クレジットカードの普及率の低さに対応した代金引換サービスの導入、などである。一方、最近では AI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、データ分析などの先端技術をフルに活用したスタートアップや、インドが抱えるさまざまな社会課題の解決に挑むスタートアップも徐々に増えている。

■投資資金の流入と政策面からの後押し

インドのスタートアップに対しては世界中から注目が集まっている。中国が過去 10 年ほどで瞬く間にアメリカに次ぐ世界第 2 位のスタートアップ大国に登りつめたのを目の当たりにして、同じく巨大な人口を抱え、高成長を続けるインドがこれから中国と同じコースをたどり、次のスタートアップ大国になることへの期待による。それを映じて、インドのスタートアップへの投資が増加し、世界のベンチャーキャピタル投資額に占めるインド向けの割合は 5.7%と、一定の存在感を示すまでになった（右図）。また、投資元も従来のアメリカ中心から、日本、中国、韓国など多様化している。

＜国・地域別ベンチャーキャピタル投資案件額、2017年＞



（資料）Preqin, *Venture Capital Activity in 2017: exclusive extract from the 2018 Preqin Global Private Equity & Venture Capital Report*, 2018
（注）中国はグレーターチャイナ（中国、香港、台湾）。

機関投資家による投資と並行して、一般事業会社による投資や買収も増えている。これには目的別に二つの流れがある。一つ目が、インドのスタートアップの保有する高い技術や優秀な人材を自社に取り込むためのものである。アメリカの大手IT企業による買収はこの目的のものが多い。二つ目が、インド市場を取り込むためのものである。インドは2024年には中国を抜いて世界一の人口大国になると予想されているうえ、人口構成が若く、生産年齢人口の増大に伴う経済成長への恩恵（人口ボーナス）が当面続くと見込まれる。そうした市場としての将来性に着目し、今から地盤を固めようとの意図が働いている。

政策面では、モディ政権がスタートアップ促進策として「Startup India」を進めている。インド国内でスタートアップの成長を促すことで、持続的な経済成長と雇用機会の創出につなげることを目指すものである。その具体策であるアクションプラン（2016年1月公表）は、①諸手続きの簡略化、②資金支援とインセンティブの付与、③産学連携とインキュベーションの促進、の三つの柱からなる（右表）。中央政府による促進策に呼応して、地方政府も相次いで促進策を打ち出しており、全国各地でスタートアップの誘致競争が繰り広げられている。

■経済全体への恩恵波及に向けた課題

インドにおけるスタートアップの立ち上げが本格化したのはここ数年であり、いまだ発展の初期段階にある。このため、不慣れな起業家、未整備な周辺環境、不十分な支援体制のもとで苦戦するスタートアップも多い。しかし、投資マネーの流入増や政府による促進策といった支援材料により、事業環境は今後、徐々に改善していくと予想される。

もっとも、スタートアップの立ち上げの活発化が、特定企業・分野を潤すにとどまらず、生産性の向上や雇用の増加などインド経済に広く恩恵を及ぼすためには、事業インフラ全般の改善が重要となる。例えば、スタートアップのなかには、事業は国内中心にもかかわらず事業インフラが整備されたシンガポールやアメリカに本社を置くところが少なからず存在する。モディ政権下での経済改革の結果、世界銀行による「ビジネスのしやすさランキング」でインドは2016年の130位から2018年には77位まで順位を大幅に上げた。しかし、絶対水準としては依然として低く、とくに不動産登記、契約履行、納税などの面で改善の余地が大きい。事業インフラの改善に向けた息の長い取り組みが求められよう。

＜「Startup India」アクションプランの概要＞

（1）諸手続きの簡略化
・ スタートアップによる労働・環境規制の遵守を自己申告制に
・ スタートアップの特許審査に対するファストトラックと一部費用の軽減、特許申請などに関する法的支援
・ スタートアップに対する政府調達ルールの緩和
・ スタートアップの破綻処理手続きの迅速化
（2）資金支援とインセンティブの付与
・ スタートアップ投資のためのファンドオブファンズの設立と、4年間で合計1,000億ルピーの拠出
・ スタートアップへの銀行融資に対する信用保証
・ スタートアップ投資に対するキャピタルゲイン課税免除
・ スタートアップに対する3年間の所得税免除
（3）産学連携とインキュベーションの促進
・ スタートアップ・イベントの定期開催
・ 全国にインキュベータ施設を設立するための官民パートナーシップ
・ 大学内に31のイノベーション・アントレプレナーシップ・センター、13のスタートアップ・センター、18のテクノロジー・ビジネス・インキュベータの設立
・ 大学内に七つのリサーチ・パークの設立

（資料）Startup India, *Action Plan*, January 16, 2016

副主任研究員　関　辰一
（seki.shinichi@jri.co.jp）

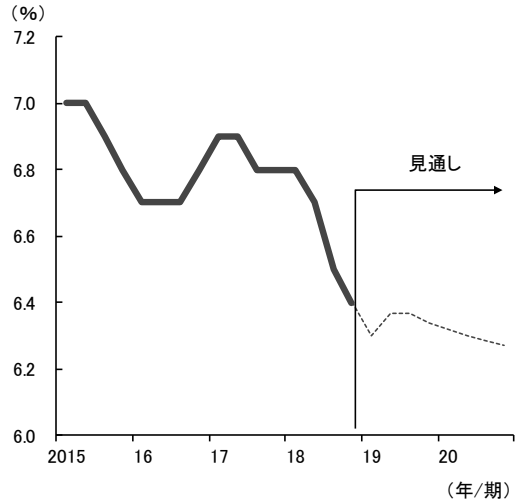
中国の景気対策が本格化

中国政府は 2019 年入り後、融資拡大や減税、地方債発行の前倒し等の景気対策を相次いで打ち出している。この結果、深刻な不況入りは回避できると見込まれる一方、構造問題への対応が遅れる恐れもある。

■景気重視スタンスにシフト

このところ、中国景気の減速が一段と明確化している。2018 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は、前年同期比＋6.4%と 3 四半期連続で低下した（右図）。さらに、輸入が失速するなど、リーマン・ショックが発生した 2008 年、チャイナ・ショックが生じた 2015 年と似た景気変調の動きがみられる。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



（資料）国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

最大の景気押し下げ要因は、固定資産投資のスローダウンである。とりわけ、製造業の設備投資が弱い。低迷している設備稼働率は、設備過剰感が強まっていることを示唆する。設備投資の動向を反映する資本財の輸入も大幅に減少している。こうした投資不振は、政府が与信や債務の拡大を抑制するデレバレッジ政策を強化したことが原因である。

しかし、予想以上の投資冷え込みに危機感を抱いた習近平政権は、行き過ぎたデレバレッジ政策を見直し、安定成長を重視するスタンスにシフトした。全国人民代表大会（全人代）の初日（2019 年 3 月 5 日）に発表された政府活動報告でも、財政出動と金融緩和によって、景気の大幅な下振れを断固回避する姿勢が明確に打ち出された。

中国政府が講じる景気対策は、設備投資拡大策、インフラ投資促進策、消費刺激策の三つに分けられる。

第 1 に、設備投資拡大策として早々に打ち出されたのが金融緩和である。中国人民銀行は、2019 年 1 月 15 日と 25 日に預金準備率を 0.5%ポイントずつ引き下げた。ここ 1 年の引き下げ幅はチャイナ・ショックのときを上回るペースである。これにより、金融機関が中国人民銀行に無利子で預け入れなければならない資金が減る分、金融機関は企業の設備投資や個人の住宅購入のための融資を増やすことができるようになった。さらに、政府は金融機関に対して企業向け融資の拡大と貸出金利の引き下げを求めている。

また、全人代で示された企業向け減税と社会保障費負担軽減も、設備投資刺激策として位置づけられる。具体的には、①付加価値税率引き下げ（製造業など 16%→13%、運輸業など 10%→9%）、②中小企業向けの各種減税、③年金など社会保障費の事業者負担率引き下げと公的負担率の引き上げ、の三つが柱である。政府によると、これらの措置によって企業の税負担と社会保障費負担を約 2 兆元軽減できるという。なお、1 月 9 日に開かれた国務院常務会議によると、中小企業向けの企業所得税や付加価値税、資源税、都市土地使用税などの減税は 2021 年までの時限措置である。

第 2 に、インフラ投資促進策としては、1 月 9 日の国務院常務会議で地方債発行の前倒しが打ち出された。例年は、3 月に開かれる全人代で地方債の発行限度枠が承認され、それを受けて地方政府が地方債を発行し、インフラ整備や土地収用のための資金を調達する。今回は、地方債発行の承認が 1 月に前倒しになったため、新疆ウルムチ自治区を皮切りに、北京市、広東省などの地方政府が相次ぎ発行に踏み切った。全人代でも、地方債の一つである特別地方債の 2019 年の発行枠を 2.15 兆元と、前年から 8,000 億元引き上げた。

第 3 に、消費刺激策としては、自動車や家電に対する購入補助金が導入された。例えば、すでに北京市政府は、テレビや冷蔵庫など 15 種類の家電について販売価格の 8～20%の補助金を支給すると発表した。2 月 1 日から 3 年間の時限措置であり、同市戸籍者や居住者が対象である。全人代では、雇用安定化に向けた職業訓練（のべ 1,500 万人規模）が追加されたほか、個人所得税減税、育児や介護に対する優遇措置などの実施を改めて強調した。

■景気減速に歯止め

では、これらの施策の効果をどうみるべきか。まず、設備投資拡大策は、すぐさま設備投資の拡大につながるとは考えにくい。中国企業は、過剰設備と過剰債務を抱えているからである。2016 年から昨年にかけて、中国では情報化や製造工程自動化のための設備投資が大きく盛り上がった。過去数年間の投資拡大が急ピッチだったため、設備過剰感が和らぐには相当の時間を要する。また、企業債務残高の対 GDP 比は、すでにバブル期の日本を上回る。利払い負担が重いため、企業はさらなる借入拡大に慎重になりがちである。企業の資金需要の金利弾力性が大きく低下しているため、金融緩和によっても設備投資は盛り上がりにくいだろう。

一方、インフラ投資促進策は、着実な効果を発揮するとみられる。今年 1 月に 463 億元の地方債を発行した浙江省政府は、調達した資金を道路整備や学校建設、汚水処理などに用いると表明している。これに次ぐ発行規模の河南省は、鉄道整備やバラック地域の再開発、病院建設などに資金をあてる予定である。すでに 1 月単月で地方債の発行規模は計 4,180 億元に達した。これは、2018 年 1～6 月の発行額の 30%に相当する。

また、消費刺激策も、景気減速に歯止めをかけるのに大きく貢献するとみられる。自動車や家電への補助金は相応の規模になるとみられるからである。大幅な発行拡大が予定されている地方債で調達した資金は、インフラ投資だけでなく、消費刺激に用いることもできる。ちなみに、テレビや冷蔵庫はすでに普及が一巡しているが、自動車の普及率は依然として 7 人に 1 台と日本の 2 人に 1 台に遠く及ばない段階にあることを踏まえると、自動車への補助金はより効果的と考えられる。

以上のように、中国政府の景気対策は、インフラ投資や自動車販売の持ち直しに相当な効果を発揮すると判断され、中国景気は深刻な不況入りを回避できるとみられる。2019 年 1～3 月期までは景気減速が続くものの、4～6 月期以降はいったん減速に歯止めがかかる見通しである。

しかしながら、このような景気対策は、地方政府の財政健全化を棚上げにして実現したものといえる。さらに、過剰設備と過剰債務の問題を深刻化させる恐れもある。もちろん、習近平政権もこの点を十分に理解している。とはいえ、政権の安定運営のために背に腹はかえられず、金融財政政策による景気てこ入れをせずにはいられない状況である。今回の景気対策は、現状を放置すると大変なことになるという政権の強い危機感を反映したものといえよう。

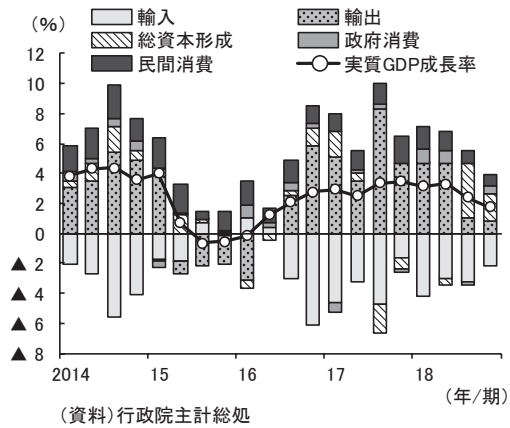
台　湾　景気は減速

■中国向けを中心に輸出が鈍化

2018 年 10～12 月期の台湾の実質 GDP 成長率は前年同期比＋1.8%と、減速傾向が一段と明確化した（右上図）。とりわけ、これまで景気をけん引してきた輸出の減速が顕著である。地域別にみると、全体の約 4 割を占める中国（含む香港）向けが大きく鈍化した。米中貿易摩擦や中国経済の減速、スマートフォン需要の一巡などを受けて、主力の電子部品や工作機械が急減速したことが主因である。また、消費のけん引力も低下している。昨年秋以降の株価の急落による逆資産効果が消費の下押しに作用したとみられる（右下図）。一方、総資本形成は、大きく拡大した前期よりは伸びが縮小したものの、引き続き高めの伸びとなった。半導体大手メーカーの前年の設備投資が低水準だった反動という一時的な要因もあるものの、2017 年に打ち出された大規模インフラ投資計画である前瞻（ぜんせん）基礎建設計画が本格始動したことが押し上げに寄与した。

景気の先行きを展望すると、IT 市場の調整が続く 2019 年前半までは停滞感の強い状況が続くものの、その後は持ち直しに向かう公算が大きい。雇用・所得環境が良好な状態を維持するなか、足元で株価が上昇に転じているため、消費も早晩持ち直しに向かうとみられる。低所得層への税金還付策も景気下支えに作用する見通しである。この結果、成長率も＋2%台前半に向けて徐々に高まっていくと予想される。

＜実質GDP成長率（前年同期比）と需要項目別寄与度＞



（資料）行政院主計総処

＜台湾加権指数＞

（資料）台湾証券取引所

■次の総統選で政権交代の可能性

2018 年 11 月に、2020 年 1 月予定の総統選の前哨戦ともいわれる統一地方選が行われた。与党民進党は、22 県市の首長選で首長ポストを選挙前の 13 から 6 へと半減させて大敗した（最大野党の国民党は 6 から 15 へ増加）。対中関係の悪化、公務員の年金改革に対する既得権層の反発、労働法制の改革などを巡る蔡政権のリーダーシップの欠如が、民進党への逆風となった。

こうした厳しい状況にも関わらず、民進党の総裁選候補者として蔡氏が指名される可能性が高まっている。統一地方選敗北を受けて蔡総統は民進党主席を引責辞任したものの、年明けに行われた党主席選挙では、蔡派の卓氏が反蔡派を抑えて圧勝したからである。もっとも、各種世論調査によれば、蔡氏の支持率は、国民党の有力候補や総統選への出馬が取り沙汰されている無所属の柯台北市長を大きく下回っている。このまま総統選に突入すれば、民進党は敗北し政権が交代する公算が大きい。国民党が政権を握ることになれば、これまでの反中国姿勢が弱まり、政策が親中路線にシフトすることが予想される。

副主任研究員　成瀬　道紀（*naruse.michinori@jri.co.jp*）

マレーシア　景気は春以降持ち直しへ

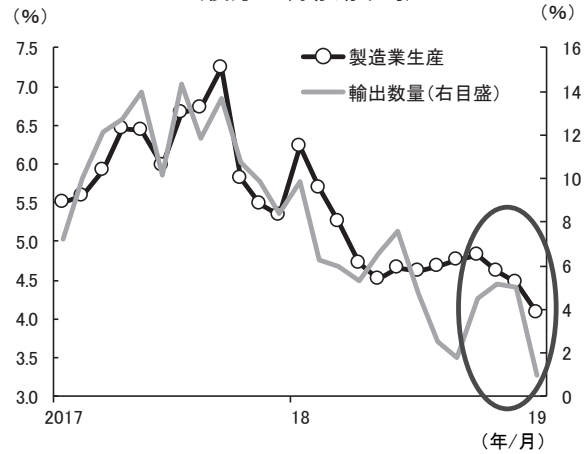
■2018 年末から生産が減速

2018 年末からマレーシア景気が弱含んでいる。とりわけ、製造業活動の低迷が鮮明になってきた。製造業生産は、2017 年秋口をピークに増勢が大幅鈍化していたが、2018 年末に一段とペースダウンし、2019 年 1 月には 2 年 4 カ月ぶりの低い伸びとなった（右上図）。品目別にみると、食用パーム油生産が減少したほか、電機・電子部品生産の増勢が大きく鈍化した。

この背景として、輸出の低迷を指摘できる。まず、食用パーム油では、中国などの景気悪化を主因に、輸出需要が減少した。この結果、パーム油在庫が 2018 年 12 月に過去最高水準まで積み上がったほか、スポット価格も 2018 年下半期に約 2 割下落している。一方、電機・電子部品生産も、世界的なスマートフォン販売の不振や仮想通貨の採掘用パソコン需要が一服したことなどが影響した。

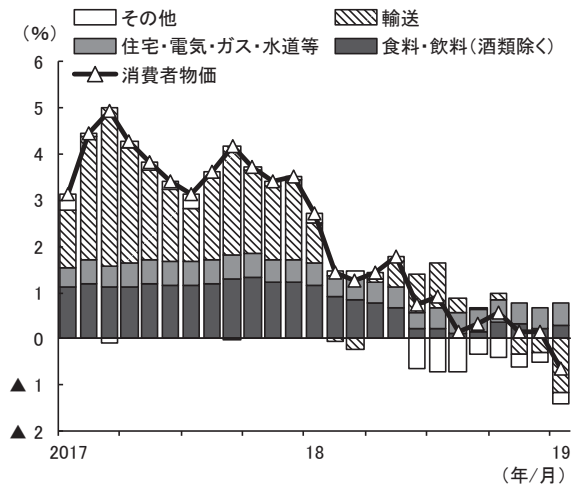
マレーシアの実質 GDP に占める輸出は約 70%と高いこと、さらに、パーム油と電機・電子部品が輸出の約 4 割を占めることから、両製品輸出の低迷によって足元の実質成長率は＋4%台前半まで落ち込んでいるとみられる。

<マレーシアの製造業生産と輸出数量>
（後方3カ月移動平均）



（資料）マレーシア統計局、CEICを基に日本総研作成

<消費者物価指数（前年同月比）の推移>



（資料）マレーシア統計局を基に日本総研作成

■インフレ率が 10 年ぶりのマイナス圏内に

もっとも、2019 年春以降、マレーシア景気は再び持ち直すと予想される。

外需は、中国経済が政府の機動的な景気刺激策の効果で持ち直すと予想されるため、対中輸出が再び回復するとみられる。

また、内需も、インフレ率の低下や低所得者向け補助金支給で、消費者の購買力が高まるため、民間消費の増勢が持ち直すと見込まれる。実際、マレーシアの消費者物価は 2019 年 1 月に前年同月比▲0.7%と 10 年ぶりに下落した（右下図）。これは、マハティール新政権が国内燃料価格の決定方式を改め、価格上昇を抑制しているためである。同政権は今後も燃料価格を低く抑える意向を示しているため、当面はインフレ率の前年割れが続く可能性が高い。さらに、2019 年後半には、低所得者向け補助金の増額を予定している。

以上を踏まえれば、マレーシア経済の大幅な景気悪化は回避され、2019 年春以降成長率は＋4%台後半に復帰していくと予想される。

副主任研究員　塚田　雄太（*tsukada.yuta@jri.co.jp*）

フィリピン　高まる利下げ期待

■金融政策は緩和モードへ

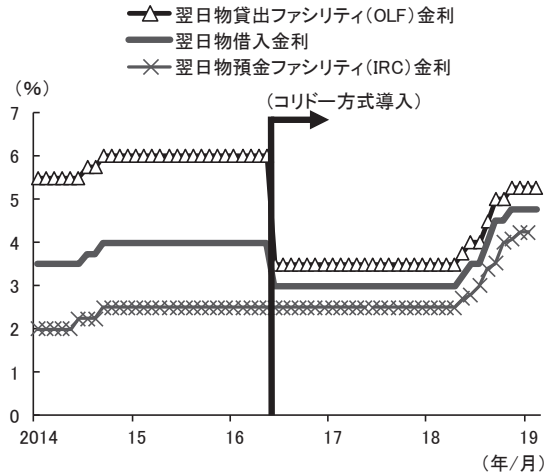
フィリピン中銀は 2018 年入り後から利上げを進めてきたが、2019 年 5 月の金融政策決定会合で利下げに転じる可能性が高まっている（右上図）。この背景として以下の 2 点が指摘できる。

第 1 に、インフレ加速リスクの低下である。フィリピンのインフレ率は 2019 年 2 月に＋3.8%となり、1 年ぶりに中銀のターゲットレンジ内に収束した（右下図）。先行きもインフレ率は、ターゲットレンジ内で推移すると見込まれる。

予想されるインフレ圧力後退は、需給両面で生じる。まず供給面では、前年のインフレ率を押し上げた天災による食料不足や増税、原油高、ペソ安などの要因がはく落する。特に、食料需給は 3 月にコメの輸入規制が緩和されたことで大きく改善すると期待できる。一方、需要面では家計の購買力が低下する。家計の雇用・所得環境は、①IT 需要の一巡や米中貿易戦争などを受けた輸出の減少、②海外フィリピン人労働者送金の増勢鈍化、③2019 年度予算の成立遅延による公共事業の停止、等から 2019 年前半は悪化すると予想される。

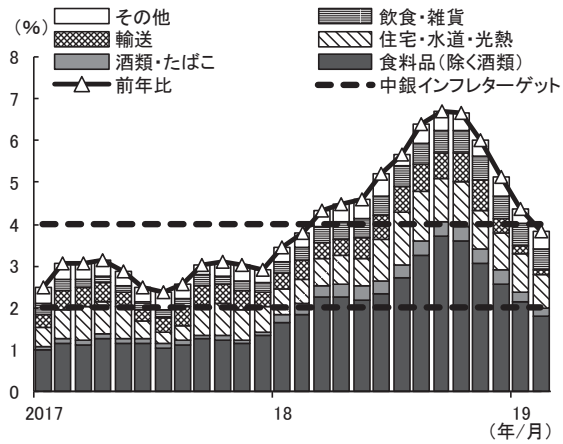
第 2 に、フィリピン中銀総裁交代によるハト派色の強まりである。フィリピンでは、2 月 23 日に中銀総裁であったエスペニリヤ氏が急死した。これを受け、ドゥテルテ大統領は 3 月 4 日にジョクノ氏を新総裁に任命した。これまで予算管理相としてドゥテルテ政権の成長戦略「Build-Build-Build」を財政面から支えた経歴や過去の発言を踏まえると、同氏は物価や通貨の安定よりも成長をより重視しているとみられる。今後は、金融政策の側面からドゥテルテ大統領の成長戦略を支援すると予想される。

＜政策金利の推移＞



（資料）フィリピン中央銀行、国家統計局を基に日本総研作成
（注）2016年6月3日よりコリドー方式を導入。

＜消費者物価指数（前年同月比）と項目別寄与度＞



（資料）フィリピン統計局を基に日本総研作成

■追加利下げは予算の行方次第

2019 年後半の金融政策を見通すポイントは、景気のカギを握る 2019 年度予算の行方である。予算案は 3 月初頭においても、法案修正を巡る上下両院の対立長期化で成立の目途が立っていない。予算が速やかに成立し、インフラ予算の執行が正常化すれば、年後半に景気下押し圧力が顕在化する公算は小さい。この場合、利下げは 5 月の 1 回限りで打ち止めになると予想される。しかし、予算成立が年央以降にずれこめば、景気失速リスクが高まるため、フィリピン中銀は追加利下げを進める可能性が高い。その場合中銀は昨年の利上げ幅（1.75%ポイント）を帳消しにするペースで利下げを進める可能性もある。

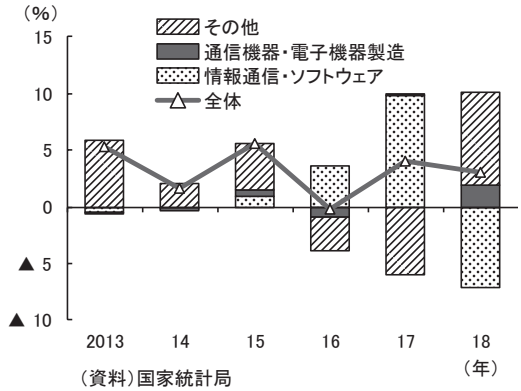
副主任研究員　塚田　雄太（*tsukada.yuta@jri.co.jp*）

中　国　全人代で二つの対外方針転換

■外資誘致策を見直し

今年の全国人民代表大会（国会に相当、全人代）は、政府がどのような景気刺激策を打ち出すかが最大の注目点であったが、対外経済政策でも大きな見直しが行われた。とりわけ、①外資の誘致、②諸外国の対中警戒感の緩和策、の 2 点が従来からの大きな方針転換となった。

＜対中直接投資増減率（業種別前年比寄与度）＞



（資料）国家統計局
（注）銀行・証券・保険向けを含まない。

まず、外資誘致策では、行政機関が外資企業に中国への技術移転を強要することを禁じた「外商投資法」が採択された。この背景には、外資導入で中国の産業高度化を加速させたいという習近平政権の意向がある。政権発足以降、対中直接投資の伸びは一桁台で伸び悩んでいる（右図）。業種別にみると、高度な技術が必要な情報通信・ソフトウェア、技術集約型の通信機器・電子機器の部品製造向けなどが順調には伸びていない。かつては、外資優遇税制で対中投資を促したが、国内企業からの激しい反発が予想されるため、現在は採用しにくい。そこで政府は、海外から問題視されている技術移転の問題を是正することで、外資誘致を目指す姿勢を示したとみられる。

これまで中央・地方政府は、進出する外資企業に対して高度な技術を移転するよう求め、事業の許認可と引き換えに技術移転を露骨に迫るケースもあったと指摘される。今回の見直しは、米国からの是正要求が引き金だったにせよ、技術移転を行政機関から強要されないことを法律で明記した点で画期的といえる。

その他に、ネガティブリスト（記載項目以外は原則自由）の項目数削減や出資比率規制の緩和による市場開放、外資企業の知的財産権の保護強化などの方針も全人代で示された。

長期的にみれば、今回の外資誘致策の見直しは、これまで中国進出に抵抗感のあった外資の進出を促す要因になると期待される。ただし、中国への技術流出懸念の払しょくは容易ではないため、即座に効果が顕在化する公算は小さい。外資企業にとっては、合弁相手の国有企業等からの技術移転の強要が「外商投資法」で禁止されなかったことも、不安要素といえる。

■対中警戒感の緩和策

次に、諸外国の対中警戒感を和らげるための取り組みも増えた。例えば、一帯一路構想については、沿線国に対するインフラ整備や対外投資の推進一辺倒から、相手国に配慮する方針が追加された。2018 年に入り、中国からの多額の借り入れの返済が滞り、重要施設を中国に引き渡さざるを得なくなることへの警戒感から、中国支援のプロジェクトを見直す動きが出た。また、欧米からは、一帯一路事業は雇用創出効果が小さい、進出先の環境保護に反した行動がみられるといった批判も出ていた。これに対し、習政権も改善に着手していたものの、国際社会からの批判抑制に向けて踏み込んだ取組姿勢を示したといえる。さらに、全人代初日の政府活動報告では、輸入拡大策が盛り込まれた。これもまた、対米のみならず、多くの発展途上国との間の貿易不均衡の是正にも取り組むことをアピールし、対中警戒感を和らげる狙いがある。

今回の政府活動報告では、「約束したことは真摯に履行する」という表現で対外経済政策の実行を強調した。対外的に評価を得られる履行となるのか、今後の取り組みが注目される。

主任研究員　佐野　淳也（*sano.junya@jri.co.jp*）

アジア諸国・地域の主要経済指標

１．経済規模と所得水準（2017年）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億ﾄﾞﾙ）	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,238
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	93.7
1人当たりGDP(ﾄﾞﾙ)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,389

（注1）インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。インドは2016年度。

２．実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	2.9	1.5	2.2	2.8	3.4	4.2	5.0	6.9	6.7	8.2	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.9	4.0	5.9	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.2	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6		7.1
2016年4～6月	3.5	1.2	1.8	2.4	3.8	4.0	5.2	7.0	6.7	9.4	5.8
7～9月	2.7	2.1	2.3	2.2	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	8.9	6.6
10～12月	2.6	2.8	3.4	4.2	3.1	4.5	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1～3月	2.9	2.9	4.4	3.8	3.5	5.6	5.0	6.5	6.8	7.0	5.2
4～6月	2.8	2.5	4.0	3.1	4.2	5.8	5.0	6.6	6.8	6.0	6.3
7～9月	3.8	3.4	3.6	5.1	4.5	6.2	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10～12月	2.8	3.5	3.5	3.7	3.9	5.9	5.2	6.5	6.7	7.7	7.7
2018年1～3月	2.8	3.2	4.6	4.7	5.0	5.4	5.1	6.6	6.8	8.1	7.5
4～6月	2.8	3.3	3.5	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7～9月	2.0	2.4	2.8	2.4	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10～12月	3.1	1.8	1.3	1.9	3.7	4.7	5.2	6.1	6.4	6.6	7.3

３．製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	2.3	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.3	7.2	3.6	4.8	4.2	7.8	6.2		12.3
2017年6月	0.5	5.4	0.4	13.8	0.3	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	1.8	2.2		23.3	1.6	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	3.4	5.6		20.5	3.5	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	11.5	4.6	0.4	14.6	0.9	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	2.8	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.6	3.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.1	2.3	5.4	-0.6	10.8
12月	1.2	-1.2	1.3	1.8	1.2	4.4	6.4	-11.1	5.7	3.0	13.7
2019年1月	0.2	-1.1		-0.4	0.6	4.2	5.2	-0.7	5.3	1.3	10.2
2月									5.3		12.8

（注2）中国は工業生産付加価値指数。

４．消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1		3.5
2017年6月	1.8	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.5	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.0	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1		0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6

５．失業率（％）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8						

６．輸出（通関ベース、100万米ドル、％）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	前年比	タイ	前年比
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,486	6.7
2017年6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,131	17.8
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,351	10.4
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,541	7.9
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,046	13.0
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,309	11.7
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,815	8.4
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,700	-5.2
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,758	8.7
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,237	-0.9
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,381	-1.7
2019年1月	46,152	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,843	-1.6	18,994	-5.6
2月	39,435	-11.4	20,394	-8.8			29,449	-0.2		

	ﾏﾚｰｼｱ	前年比	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前年比	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,372	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,215	6.7	67,488	-1.8	2,487,006	9.9			243,154	13.0
2017年6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,755	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,119	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,491	10.7	25,408	13.6	20,272	40.6
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,639	43.6	26,030	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,587	5.9	5,597	-6.8	173,909	-3.0	29,167	-0.5	21,254	23.0
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	198,945	11.9	25,918	5.4	18,505	5.3
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,604	11.9	28,839	20.4	20,005	11.6
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,613	10.7	27,166	18.0	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	214,410	11.6	25,813	15.8	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,183	3.4	216,954	9.5	27,871	19.3	23,481	18.5
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,031	0.8	225,413	13.9	27,936	-2.2	21,125	9.5
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,239	5.5	214,791	14.3	27,081	18.3	22,531	10.8
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,569	-0.3	224,314	3.9	26,463	0.6	21,747	8.5
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,721	-12.3	220,923	-4.6	27,909	0.3	19,635	-0.4
2019年1月	20,751	-1.0	13,928	-4.3	5,279	-1.7	217,980	9.3	26,360	3.7	22,076	8.9
2月			12,532	-11.3			135,201	-20.8	26,670	2.5	13,905	-3.3

７．輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	前年比	タイ	前年比
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	249,232	12.5
2017年6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,087	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,940	10.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,213	9.9
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	22,037	11.2
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,415	14.7
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,316	-8.1
2019年1月	45,032	-1.7	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,648	5.2	23,026	14.0
2月	36,472	-12.6	15,468	-19.7			26,681	1.8		

	ﾏﾚｰｼｱ	前年比	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	前年比	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	465,182	21.0	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	108,928	13.4	2,135,865	15.8			236,321	10.9
2017年6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	181,148	37.7	40,701	26.2	20,169	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,363	6.6	38,340	11.9	14,034	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,678	14.8	42,801	7.1	19,013	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,718	22.3	39,932	2.8	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,191	26.2	43,873	14.6	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	174,698	13.8	44,804	20.9	19,276	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,397	31.6	186,963	27.0	44,400	29.8	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,677	11.0	190,697	20.7	45,715	26.7	21,284	16.4
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	9,754	26.1	195,123	14.4	42,766	12.7	19,513	6.4
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,320	21.4	181,726	20.3	44,122	17.7	21,761	19.4
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,469	6.8	182,474	2.9	43,177	4.3	21,594	10.7
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,473	-9.4	164,087	-7.6	41,036	-2.4	20,446	1.6
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,035	5.8	178,186	-1.6	41,086	0.9	21,260	5.4
2月			12,202	-14.0			131,120	-5.2	36,260	-5.4	14,674	4.6

８．貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,799	2,112
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	3,254	29,913	-8,496	-41,440	351,141		6,833
2017年6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,042	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,850	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,046	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-69	2,446	-756	-3,163	18,343	-15,293	103
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	878	2,306	-53	-2,890	32,276	-12,300	342
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,500	3,765	1,123	-2,532	-5,769	-13,634	2,241
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,111	3,351	-1,625	-3,480	26,228	-14,015	995
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,338	2,050	-1,454	-3,690	23,413	-15,034	-761
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,728	1,501	1,706	-3,188	40,916	-17,638	626
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-516	2,057	-2,007	-3,546	27,447	-18,587	-635
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-588	394	-944	-3,494	26,257	-17,844	2,197
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	487	3,681	314	-3,723	30,290	-14,831	1,612
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-280	3,924	-1,773	-4,081	33,065	-17,041	770
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-1,178	1,875	-1,996	-3,901	41,840	-16,714	153
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,065	2,561	-1,032	-3,752	56,835	-13,128	-811
2019年1月	1,120	907	-1,313	2,196	-4,032	2,799	-1,064	-3,756	39,794	-14,726	816
2月	2,964	4,926		2,768			330		4,081	-9,600	-768

９．経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	97,924	72,779	12,711	55,565	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	75,231	82,839	15,900	53,932	50,211	9,370	-16,196	-2,143	164,887	-48,661	6,419
2018年	76,409	68,262	15,628	63,910	37,736	8,308	-31,060	-7,879	49,100		
2017年5月	4,262				845			-653			
6月	7,009	17,329	2,938	13,443	4,131	2,025	-4,369	392	52,563	-14,966	270
7月	7,467				3,069			673			
8月	6,139				5,211			4			
9月	12,338	21,698	7,430	15,090	6,588	3,005	-4,237	760	34,331	-6,944	4,300
10月	6,890				3,350			-403			
11月	7,474				5,027			-885			
12月	4,487	25,637	2,774	11,872	3,983	3,347	-5,567	-1,183	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				5,004			-156			
2月	3,905				6,039			-46			
3月	5,104	19,662	2,181	15,047	5,762	3,820	-5,342	-133	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,356				1,833			-1,239			
5月	8,435				1,626			-1,411			
6月	7,458	16,350	1,953	17,897	4,734	990	-7,946	-856	5,329	-15,921	1,244
7月	8,552				1,081			-292			
8月	8,550				747			-705			
9月	11,013	13,602	6,120	18,051	2,364	925	-8,625	-640	23,263	-19,091	
10月	9,349				1,888			-1,212			
11月	5,224				1,632			-988			
12月	4,819	18,648	5,375	12,945	5,027	2,599	-9,148	-201	54,600		
2019年1月	2,772				2,285						

10．外貨準備（年末値、月末値、金を除く、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712		
2017年6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,500	292,504	206,047	100,800	119,934	74,421	3,090,180	378,723	

（注3）ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙは金を含む。

11．為替レート（対米ドル、年平均、月中平均）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200

12. 政策金利（年末値、月末値、%）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25

（注4）2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	タイ	ﾏﾚｰｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	中国	インド	ベトナム
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：ＫＯＳＰＩ指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：ＳＴＩ指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：ＳＥＴ指数
ﾏﾚｰｼｱ	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE　ブルサ・マレーシアKLCI指数
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatoe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利　1年 株価：上海総合指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：ＳＥＮＳＥＸ指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価:VN指数

※主要経済指標は、2019年3月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。